



Title	<書評>秋元英一・菅英輝共著『アメリカ20世紀史』、東京大学出版会、2003年
Author(s)	杉田, 米行
Citation	アジア太平洋論叢. 2005, 15, p. 167-172
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/100021
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

[書評]

秋元英一・菅英輝共著『アメリカ 20 世紀史』、
東京大学出版会、2003 年

杉 田 米 行*

秋元英一・菅英輝共著『アメリカ20世紀史』（東京大学出版会、2003年）は、「アメリカの世紀」と言われた20世紀のアメリカ合衆国の発展を歴史的に実証したものである。アメリカ合衆国は20世紀に帝国へと発進し、二度の世界大戦と大恐慌を経て国際秩序形成の主役＝ヘゲモニー国家へと成長した。そして、グローバリゼーションが進むなかで21世紀にはテロリズムとの戦いへと発展している。20世紀のアメリカ合衆国は外へ大きく関心を向けていったが、それを支えた内なるアメリカ合衆国もまた、大きな変化を経験した。本書は20世紀のアメリカを8つの時期に区分し、日本の代表的な外交政治史家である菅英輝教授と社会経済史家である秋本英一教授が、当該期の外交政治史と社会経済史を叙述する「オムニバス方式の20世紀アメリカの歴史書」(iii) である。これは今までの研究書ではあまり見られなかった非常に斬新なアプローチであった。章立ては以下である。

- 第1章 革新主義と帝国主義 1898 - 1920年
- 第2章 「国際平和」の間奏曲 1920年代
- 第3章 大恐慌とニューディール 1930年代
- 第4章 第二次世界大戦と戦後体制の構築 1941 - 45年
- 第5章 冷戦体制と大衆社会 1945 - 60年
- 第6章 ベトナム戦争と諸権利獲得のための運動 1960年代
- 第7章 危機の時代とレーガン革命 1970 - 90年

* 大阪外国語大学アメリカ講座

第8章 グローバリゼーション下のアメリカ 1990年代

終章 21世紀アメリカと世界のゆくえ

この時代区分はオーソドックスなものである。外交政治史だけ、もしくは社会経済史だけを取り扱った研究書であれば、別の時代区分が可能だったかもしれない。しかし、「共著者の共通項をみちびく基礎的な了解として時期区分を行い、それぞれの時代についての統一したイメージづくりを心がけた」(iii) ものなのである。外交政治史家と社会経済史家が、1890年代後半から21世紀に至る百年余りのアメリカ外交政治史とアメリカ社会経済史の通史を書き、しかも、アメリカ合衆国を外と内から統一的に解釈しようとする意欲的な研究書といえる。まさに、本書一冊を読めば、20世紀のアメリカ外交政治史とアメリカ社会経済史の通史二冊分を読んだことになるといっても過言ではない。

本書は「最近必ずしも史実に基礎を置かない大上段的な議論が多い」(iii) と最近の論壇を厳しく、しかし、的確に批判している。その一方で、「あくまで史実や実証を重視する態度を心がけ、その面から読者に説明責任を果たそうとし」ており、さらに「自己の専門領域にかかわる点については、一次史料による史実の再構成を踏まえた叙述を試み、専門領域外でもなるべく最新の研究成果を摂取するよう心がけた」というように、両著者はこれまでの堅実な研究実績に裏づけされた実証史家としての決意を表明している。その態度が貫徹されているからこそ、20世紀アメリカ通史として非常に信頼のおける書物となっている。

外交政治史分野では、19世紀末をアメリカ帝国主義の発生時期と捉えることから筆を起こし、アメリカ合衆国の特異性として「軍事面において優越しつつ、理念や物質的生活面でも他国にとってのモデルでありえた」(iv) ことを挙げている。また、社会経済史分野では、アメリカ人の階級意識というキーワードを用いて、中産階級の盛衰に焦点を絞りつつ、下層農民、組織労働者、黒人、女性、貧困者などアメリカ社会の非主流派の動向も分析対象としている。

繰り返しになるが、本書の最大の特徴は、外交政治史家と社会経済史家が歴史を通時に描く太い縦糸と、8つの時代区分という横切りによって共時に描く太い横糸という二つの側面から、20世紀のアメリカ合衆国史の特徴をマクロ的に描いていることである。本書のスケールの大きさと斬新なアプローチはとても魅

力的なものである。

ところが、この本がマクロ的に魅力的であればあるほど、取り上げられた各地域を専門に研究する者がミクロ的視点にたつと、疑問を呈したい部分や不足部分が多々出てくるだろう。たとえば、第1章「革新主義と帝国主義 1898 - 1920年」で、菅教授は中国に対する門戸開放宣言を分析し、「1899年9月の第一次通牒(circular)は、各国の中国における『勢力範囲』は認めつつも、いかなる場合も貿易の機会を均等にすべきことを内容とする」(p. 4)とし、1900年7月に発表される第二次通牒において初めて「中国の行政的・領土的保全をうたった」(p. 4)と主張している。これは通説だが、実は、正確とはいえない。結論からいうと、アメリカ合衆国は第一次通牒で中国の行政的・領土的保全を主張しただけでなく、それ以上のこと、すなわち、中国における国際関係の展開軸をヨーロッパ的行動原理からアメリカ的行動原理へ転換するための第一歩を踏み出したのである。¹

中国に関する第一次門戸開放通牒は1899年9月にイギリス、ドイツ、ロシアに、続く11月には日本、イタリア、フランスに送付された。各国に送付された通牒は類似しているが、内容は微妙に異なっていた。イギリスとロシアに送付されたものだけに「領土保全を維持すること」が目標の一つとして記載されている。²特に、イギリス宛の門戸開放通牒の中に、アメリカ合衆国の態度が明確に示されている。³アメリカ合衆国は、中国の領土保全に関し、イギリスの了解を得られると考えていた。イギリスはアメリカ合衆国との協調政策を模索しており、自由貿易から最も利益を獲得し得る立場にあったからだ。だから、少なくともイギリスの了解を獲得し、英米協調の下で領土保全問題に対処しようとしたのだ。さらに、中国の領土保全に対して最も強硬な反対が予想されたロシア宛の通牒にこの文言を入れたことも重要だ。つまり、英米協調を中心軸とした列強間の協調体制にロシアを抱き込み、その行動に一定の抑制を加えようとしたのである。⁴

さらに、社会経済分野では、現代の関心事から歴史を振り返ることも重要ではなかろうか。現在、アメリカ合衆国において、重要かつ緊要な問題に社会保障や医療保険制度が含まれるが、本書ではほとんど言及されていない。たとえば、第3章「大恐慌とニューディール 1930年代」で社会保障法の制定過程とその意義を紹介してもよかったですのではないか。また、第4章「第二次世界大戦と戦後体制の構

築 1941 - 45年」では組織労働者を取り扱っているので、労働組合側が賃上げ要求を抑制する代償として、医療保険を含む労働者の福利厚生の充実に努め、さらに米国の税制によって、この時期に職場ベースの民間医療保険が成長したことをとりあげてもよかっただろう。このように権利として民間医療保険を獲得した組織労働者は、戦後の公的国民皆医療保険の支持基盤にはならず、その結果、医療の公的責任は福祉制度と結びつき、中間層ではなく、貧困層を対象とした慈善という風潮が強くなった。さらに、アメリカ合衆国の高齢化や2003年12月に可決された「2003年メディケア処方薬の改善および近代化に関する法律」によってメディケアの将来が脚光を浴びるようになっている。だから、第6章「ヴェトナム戦争と諸権利獲得のための運動 1960年代」でメディケアやメディケイドなど「エンタイトルメント・プログラム」の制定過程やその意義などを含めるべきだったかもしれない。限られたスペースという問題を十二分に考慮した上で、「歴史は現在と過去との対話である」という視点から考えると、社会経済分野の通史から社会保障や医療保障のことがすっぽり抜けてしまったのは口惜しい。

その一方で、マクロ的に見た場合、このようなミクロの問題はとるに足りないものである。一冊の本で一世紀に渡るアメリカ合衆国の外交政治と社会経済を分析するにあたって、たとえ重要なテーマであっても取り上げられないものもたくさんあるのは、むしろ当然のことである。

そこで、視点をマクロに移したい。

「20世紀アメリカの歩みについてのトータルな理解がなくてはならない」(v) という目標を達成する手段として、「本書全体を通して内政と外交と国際環境の相互作用という文脈を重視した」(iv) とある。しかし、この「相互作用」を適切に本書で展開できたかどうかには疑問が残るし、それは将来の課題である。たとえば、第3章「大恐慌とニューディール 1930年代」において、前半ではアメリカ外交が次第に孤立主義外交から国際主義へと移り変わっていく1930年代のアメリカ外交が描かれている。後半では、アーヴィング・フィッシャー、マイロ・リーノ、ラフォレット兄弟（ロバート・ラフォレットとフィリップ・ラフォレット）、トマス・アムリー、ハリー・ミッチェル、ハワード・ケスター、およびジェームス・メーリンと6組（7名）の進歩派インテリが、社会経済改革を唱導した内容や運

動に関して分析されている。しかしながら、読者には、前半と後半の関連性がほとんど分からないのである。こういった傾向は他の章でも多かれ少なかれ見られる。

本書はアメリカ合衆国の外交と国内の社会経済を統合的に理解しようとする試みであった。それはいみじくも、菅教授が4ページで取り上げている W. A. ウィリアムズ⁵を中心とし、ウォルター・ラフィーヴァー⁶、ロイド・ガードナー⁷、トマス・マコーミック⁸へと引き継がれたウィスコンシン学派が1960年代から行なってきた試みである。さらに、そのマコーミックは世界システム論とコーポラティズム論を採用することで「内政と外交と国際環境の相互作用という文脈」(iv)においてアメリカ外交政策を分析している。⁹本書は縦糸(通時的分析)と横糸(共時的分析)を提供しているが、両方の糸を紡ぐ適切かつ一貫した方法論があつて初めて、すばらしいハーモニーがかもし出されるのである。そのために、従来、社会帝国主義論、コーポラティズム論、世界システム論など様々な方法論が提起してきた。今後、首尾一貫した新たな方法論の提起を期待したい。

また、本書では非常に数多くのグラフ、表、地図、写真などヴィジュアル資料が用いられている。巻末の「アメリカ20世紀史 文献目録」は日本語文献を中心に、基本的文献が網羅されており、各文献に簡単な説明も施されている。税込み3,570円という価格設定は大学の教科書としては採用し難いが、「アメリカ20世紀史 年表」「事項索引」「人名索引」も充実しており、20世紀アメリカ史の概説書としては非常に優れ、信頼できるものである。

注

- 1 詳細は以下を参照。拙稿“*The Rise of an American Principle in China: A Reinterpretation of the First Open Door Notes Toward China*,” Richard Jensen, Jon Davidann, Yoneyuki Sugita eds. *Trans-Pacific Relations: America, Europe, and Asia in the Twentieth Century* (New York: Praeger, 2003).
- 2 9/6/1899, Hay to Choate ; *Hay to Tower, Papers Relating to the Foreign Relations of the United States* (1899), pp. 132, 141.
- 3 Rounseville Wildman, *China's Open Door* (Taipei : Ch'eng Wen Publishing Company, 1972), p. 202.
- 4 Weaver, “John Hay's,” p. 19; William Thayer, John Hay (New York: Kraus Reprinting Company,

- 1969), p. 243.
- 5 William Appleman Williams, *The tragedy of American diplomacy* (Cleveland: The World Publishing Company, 1958).
 - 6 Walter LaFeber, *The new empire: an interpretation of American expansion, 1860-1898* (Ithaca: Cornell University Press, 1963).
 - 7 Lloyd C. Gardner, *Economic aspects of New Deal diplomacy* (Madison: University of Wisconsin Press, 1964).
 - 8 Thomas J. McCormick, *China market: America's quest for informal empire, 1893-1901* (Chicago: Quadrangle Books, 1967).
 - 9 Thomas J. McCormick, *America's half-century: United States foreign policy in the Cold War* (Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1989).